

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和4年1月17日（月） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

（なお、今回は杉江副会長が代理で会見を行った。）

記者：

まず月間の動向を伺いたい。12月の公募株式投信の資金流入額が久しぶりの規模となっている。海外株式や内外株式への流入が主流になっており、その傾向が変わらない状況でも、これほどの規模になった要因をどう考えているか。

また2021年の動向について2点伺いたい。1点目、公募投信全体の資産残高や流入額が過去最高を更新しているが、この要因についてどのような分析をしているか伺いたい。2点目、契約型公募投信のファンド本数は増加に転じてはいるが、償還本数も比較的高水準で推移しているように見受けられる。この要因はいかがか。

川本統計情報室長：

商品分類別でみると、海外株式型や内外株式型の資金流入が大きく、加えて内外複合型も比較的好調であったことが要因の一つと考える。また市況に目を向けると、国内マーケットでは東証株価指数（TOPIX）が3.3%、日経平均株価が3.5%の上昇、海外ではN.Y.ダウが5.4%上昇しているなど、全体的に好調であった。また年間の動向をみると、昨年末比日経平均株価は4.9%、N.Y.ダウが18.7%上昇しているなど、こちらも全体的に好調であったことが要因の一つと考えられ、投資信託の運用も好調であったことが呼び水となり、資金流入額が増加したのではないだろうか。

償還本数については、満期償還もそうだが、繰上償還がかなり進んでいるようである。

記者：

繰上償還が進んでいる要因は何か。

市倉広報部長：

かねがね運用中のファンド本数が多い、という指摘がなされており、運用会社は小規模ファンドを中心になるべく本数を抑制してファンド運営等の効率化を図るため、償還を進めていることが一因である。

川本統計情報室長：

12月に34本の償還があったが、そのうち20本が繰上償還であった。

記者：

年間の動向について3点伺いたい。1点目、ファンドの併合状況はいかがか。2点目、ファンド本数は通算で増加となったが、ESGやインパクト投資といった、新商品が組成されている背景があると考えられる。次世代に向けて入替が進んでいるのか伺いたい。3点目、ラッ

プ向けファンドの純資産総額の増加が著しいが、この背景についてどのように考えているか伺いたい。

川本統計情報室長：

1点目、2021年に併合したファンドはなかった（2020年は3件）。
2点目、3点目については、新規設定されたファンドを見ると、確かにESGやインパクト投資等関連ファンドも増えてはいるが、それ以上にラップ向けファンドの設定本数が多かったことが背景にあると考えている。

市倉広報部長：

補足であるが、ラップサービスについては、投資家のリスク許容度、属性、ニーズに合わせてファンドを組み合わせるポートフォリオを提供し、継続してメンテナンスしていく、というサービスが顧客に評価いただいているものと理解しており、資料上に記載はないものの、資金流入額も増えている。また、2021年の主要先進国の株価が上昇し、その評価益が純資産総額の増加要因である。

記者：

3点伺いたい。1点目、12月の私募投信の資金流出額の要因について。2点目、2021年の傾向として、海外、内外株式型が中心となって資金流入を牽引したと思うが、2022年もこのトレンドが継続すると考えられるか見通しを伺いたい。3点目、インデックス型ファンドの割合が、全体の2割を占めるに至った状況についての評価と、2022年の見通しについて伺いたい。

川本統計情報室長：

1点目、特定のファンド・オブ・ファンズ向けファンドや個別ファンドの入替・償還等により、比較的大きな資金流出があったようだ。私募ファンド全体というより、個別ファンドによる影響と考えている。2点目、2022年の方向感について、私から見通しを申し上げるのは適当でないと思うが、状況は注視していく所存である。3点目、インデックス型の割合は増加傾向にあり、今後も大きな変更はないと考える。

市倉広報部長：

米国におけるインデックス型の状況は、ETFを除いた場合はほぼ同じ割合であり、ETFを含めた場合は米国の方が高くなっており、世界的にもインデックス型が増加している。

記者：

国内株式型について伺いたい。2021年の市況を見るとN.Y.ダウ等の海外の上昇幅に比べて、日経平均株価は横ばいといえる状況と思うが、このような状況下でも国内株式型が増えている要因について伺いたい。2021年に投資信託全体としてトレンドの変化はあったのか、インデックス型に資金が向かっている理由があれば教えてほしい。

川本統計情報室長：

国内株式型の年間資金流入額は、約 2 兆円。横ばいとの言及であるが、日経平均株価は年間で 4.9%上昇しているので、純資産総額の増加につながったと考えている。

記者：

投資家側の株価に対する先高観はある、といえるだろうか。

市倉広報部長：

2021 年の主要株式市場は N.Y.ダウは 18.7%の上昇、TOPIX は 10.4%、日経平均株価は 4.9%の上昇であった。投資家の海外株への先高観もあり、海外、内外株式型等への資金流入が膨らんだのではないかと。

記者：

これまでの個人投資家の投資方針として、相場が上昇したら売却し、下落したら押し目買いをするといった、逆張りをする傾向が強かった印象であるが、足元 12 月の統計を見ると株価は上昇しているにもかかわらず、買入も入っている。これは投資家のスタンスに変化が起きている表れといえるだろうか。

市倉広報部長：

つみたて NISA や DC を経由した「積立投資」が徐々に広がっており、積立投資は相場変動に左右されず資産形成を着実に進められるので、12 月のように相場上昇局面でも資金流入が大きな規模になった要因の一つではないかと考えている。

以上